

調査結果の概要

I 調査の目的、調査の概要

1. 調査の目的

内閣府では、障害者基本計画の「IV 推進体制等」において、「障害者関係団体との意見交換やニーズ調査の実施等を通じて施策・事業の有効性についての検証を行うこと」とされていることを踏まえ、平成17年度から、障害のある人が社会活動をしていく上で障壁（バリア）になっている事項を抽出し、その解消に向けた課題を明確化するため、毎年、「障害者施策総合調査」を実施している。今回（平成18年度）は、「雇用・就業」分野の調査を実施した。

2. 調査の概要

(1)調査期間 平成19年2月から3月

(2)調査対象 全国にお住まいの障害のある方 5,015人
日本障害フォーラム(JDF)を構成する次の団体を通じてアンケート調査を依頼。
社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
社会福祉法人 日本盲人会連合
財団法人 全日本ろうあ連盟
日本障害者協議会 (JD)
特定非営利活動法人 DPI 日本会議
社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会
財団法人 全国精神障害者家族会連合会
社団法人 全国脊髄損傷者連合会
全国「精神病」者集団
社会福祉法人 全国盲ろう者協会
社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会

(3)調査票の配布数と有効回収数

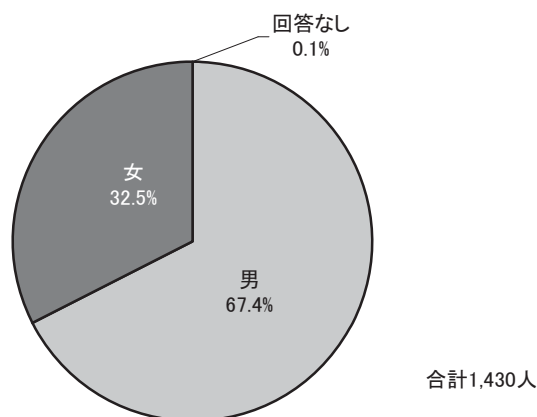
a 配布数	5,015人
b 有効回収数 (率)	1,430人 (28.5%)

(4)性

回答者の性別では、男が67.4%、女が32.5%である。

図表 I—1 回答者の性別

男	女	回答なし	合 計
964	465	1	1,430
67.4	32.5	0.1	100.0

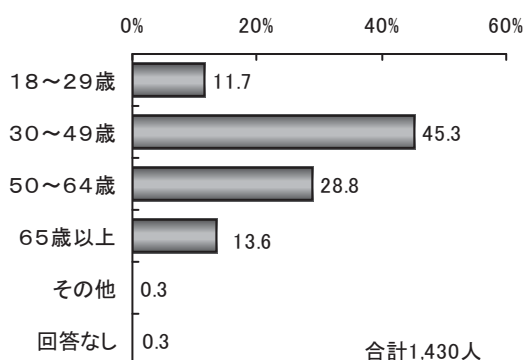


(5)年齢

年齢階層別では、30～49歳層 (45.3%) が最も多く、ついで50～64歳層 (28.8%)、65歳以上層 (13.6%)、18～29歳層 (11.7%) の順が多い。今回の調査が、「雇用・就業」分野に焦点があったこともあって、18～64歳の生産年齢期間の人が85.8%と多くを占めている。

図表 I—2 回答者の年齢

18～29歳	30～49歳	50～64歳	65歳以上	その他	回答なし	合 計
168	647	412	195	4	4	1,430
11.7	45.3	28.8	13.6	0.3	0.3	100.0

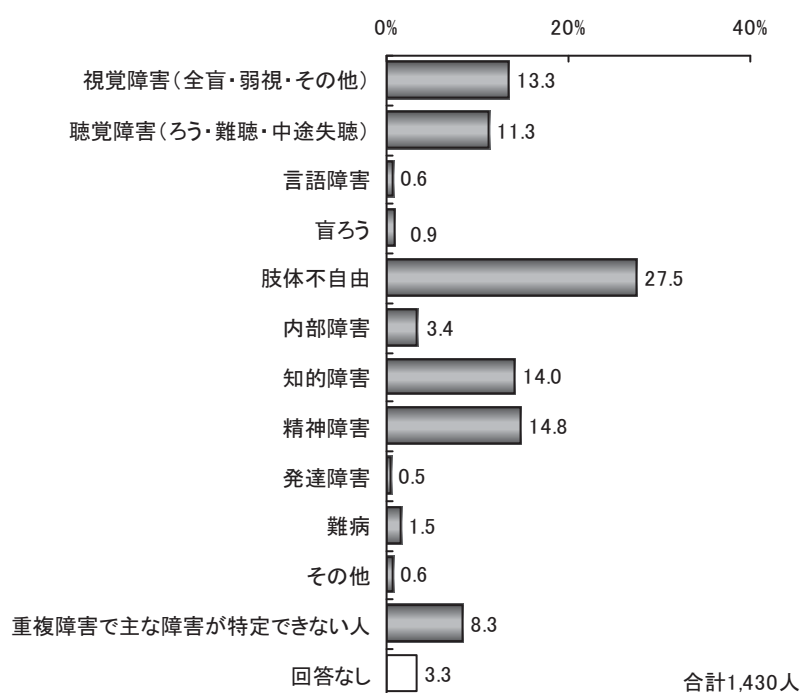


(6)障害の種類

今回の調査から、「単一の障害」または「重複障害のうち主な障害」の種類をみるとその構成比は、肢体不自由27.5%、精神障害14.8%、知的障害14.0%、視覚障害（全盲・弱視・その他）13.3%、聴覚障害（ろう・難聴・中途失聴）11.3%、内部障害3.4%、難病1.5%、盲ろう0.9%、言語障害0.6%、発達障害0.5%の順が多い。「重複障害で主な障害が特定できない人」は8.3%、「その他」は0.6%、「無回答」は3.3%である。

図表 I—3 障害の種類（「単一の障害」または「重複障害のうち主な障害」による分類

視覚障害 (全盲・弱視・その他)	聴覚障害 (ろう・難聴・中途失聴)	言語障害	盲ろう	肢体 不自由	内部障害	知的障害	精神障害
190 13.3	161 11.3	9 0.6	13 0.9	395 27.5	48 3.4	200 14.0	211 14.8
発達障害	難病	その他	重複障害で 主な障害が 特定できな い人	回答なし	合 計		
7 0.5	21 1.5	9 0.6	119 8.3	47 3.3	1,430 100.0		



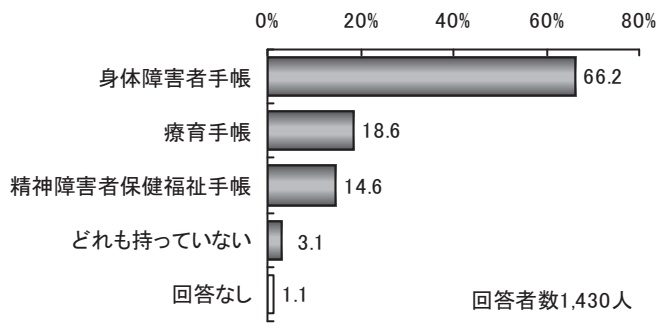
(7)手帳の種類

障害者手帳の種類では、「身体障害者手帳」の保有者が66.2%と約2／3を占めている。「療育手帳」は18.6%、「精神障害者保健福祉手帳」14.6%である。「どれも持っていない」と回答した人は3.1%と少ない。

なお、手帳の等級についてみると、「身体障害者手帳」の重度（1級と2級）は79.5%と多い。これに対して、「療育手帳」の重度（A1とA2）は28.9%、「精神障害者保健福祉手帳」の重度（1級）は9.6%と少ない。

図表 I—4 障害者手帳の種類

身体障害者 手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手 帳	どれも持っ ていない	回答なし	回答者数
947 66.2	266 18.6	209 14.6	44 3.1	16 1.1	1,430 100.0



図表 I—5 身体障害者手帳等級

1級	2級	3級	4級	5級	6級	回答なし	合計
520	233	66	61	16	20	31	947
54.9	24.6	7.0	6.4	1.7	2.1	3.3	100.0

図表 I—6 療育手帳等級

A 1	A 2	B 1	B 2	回答なし	合計
4	73	122	29	38	266
1.5	27.4	45.9	10.9	14.3	100.0

図表 I—7 精神障害者保健福祉手帳等級

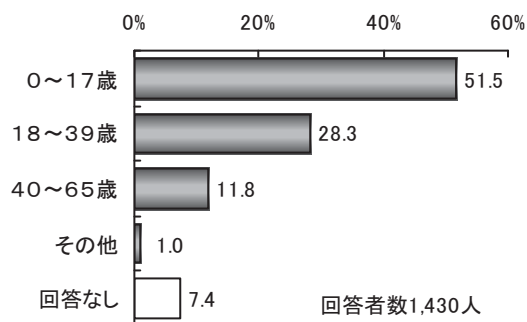
1級	2級	3級	回答なし	合計
20	136	33	20	209
9.6	65.0	15.8	9.6	100.0

(8)障害の発生時期

障害が発生した年齢をみると「18歳未満」が51.5%と半数以上を占め最も多い。しかし、「18～39歳」が28.3%、「40～65歳」が11.8%と、両者を合わせると40.1%とかなりの割合を占めていることが注目できる。

図表 I—8 障害が起きた年齢

0～17歳	18～39歳	40～65歳	その他	回答なし	合計
735	405	169	15	106	1,430
51.5	28.3	11.8	1.0	7.4	100.0

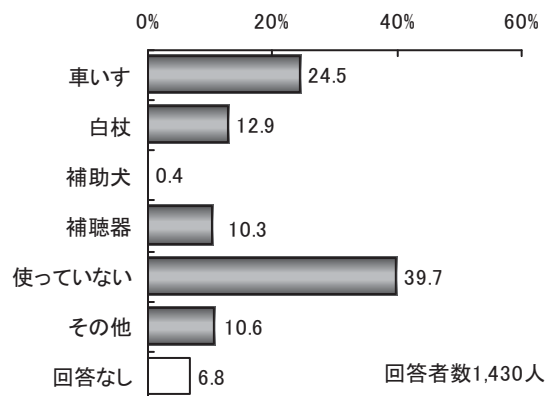


(9)補助具、補装具の利用

補助具、補装具の利用をみると、「車いす」利用者が24.5%、「白杖」が12.9%、「補聴器」が10.3%と多い。

図表 I—9 使用している補助具、補装具

車いす	白杖	補助犬	補聴器	使っていない	その他	回答なし	回答者数
351	184	6	148	568	151	97	1,430
24.5	12.9	0.4	10.3	39.7	10.6	6.8	100

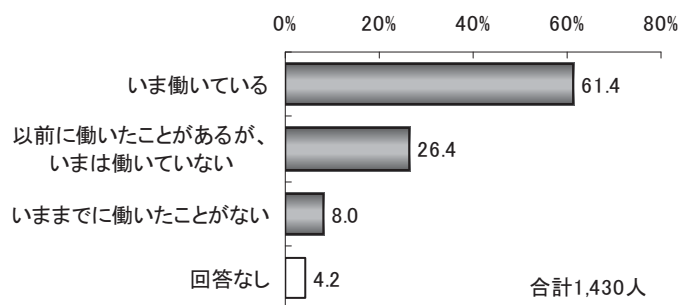


(10)現在の就業状態

今回の調査では、「収入になる仕事を少しでもすること」を「就業」とみている。回答者の現在の就業状態をみると、「いま働いている」人は61.4%、「以前に働いたことがあるが、いまは働いていない」人は26.4%、「いままでに働いたことがない」人が8.0%である。

図表 I—10 現在の就業状態

いま働いている	以前に働いたことがあるが、いまは働いていない	いままでに働いたことがない	回答なし	合計
879	377	114	60	1,430
61.4	26.4	8.0	4.2	100.0

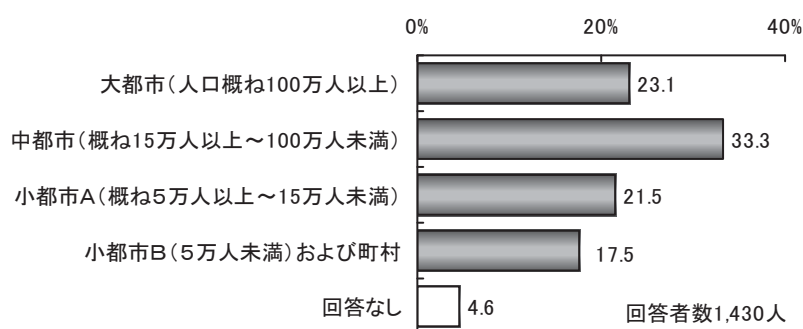


(11)居住地域

居住地域についてみると、中都市（概ね15万人以上～100万人未満）が33.3%で最も多く、以下大都市（人口概ね100万人以上）23.1%、小都市A（概ね5万以上～15万人未満）21.5%、小都市（5万人未満）及び町村17.5%となっている。

図表 I-11 居住地域

大都市（人口概ね100万人以上）	中都市（概ね15万人以上～100万人未満）	小都市A（概ね5万人以上～15万人未満）	小都市B（5万人未満）および町村	回答なし	合計
330 23.1	476 33.3	308 21.5	250 17.5	66 4.6	1,430 100.0



(12)調査方法 郵送等によるアンケート調査票を配付し、郵便等で回収した。

調査の企画及び実施に当たっては、「日本障害者フォーラム」(JDF)の事務局である(財)日本障害者リハビリテーション協会の協力を得て、松井亮輔 法政大学教授を委員長とする障害者団体関係者、学識経験者等からなる調査委員会を設け行った。(委員会名簿は次のとおり)

(委員長)

松井 亮輔 法政大学現代福祉学部 教授

(委員)

佐藤 久夫 日本社会事業大学 教授

工藤 正 東海学園大学経営学部 教授

森 祐司 日本身体障害者団体連合会 常務理事

指田 忠司 日本盲人会連合 国際委員会事務局長

高齢・障害者雇用支援機構

障害者職業総合センター 研究員

久松 三二 全日本ろうあ連盟 本部事務所長

太田 修平 日本障害者協議会 理事

山本 創 DPI 日本会議

岡部 耕典 全日本手をつなぐ育成会 政策委員会副委員長

江上 義盛 全国精神障害者家族会連合会 専務理事

大濱 眞 全国脊髄損傷者連合会 副理事長

山本 眞理 全国「精神病」者集団

塩谷 治 全国盲ろう者協会 常務理事

川井 節夫 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会 副理事長

臼井久美子 障害者欠格条項をなくす会 事務局長

(13)調査項目 「雇用・就業」に関する障害者のニーズ

- ・この10年間の雇用・就業環境の変化に関する評価
- ・雇用・就業環境に関する障害のある人の評価
- ・障害を理由とした差別の有無
- ・法律整備の必要性
- ・仕事を探すための支援
- ・職業訓練
- ・働き続けるための職場での十分な配慮

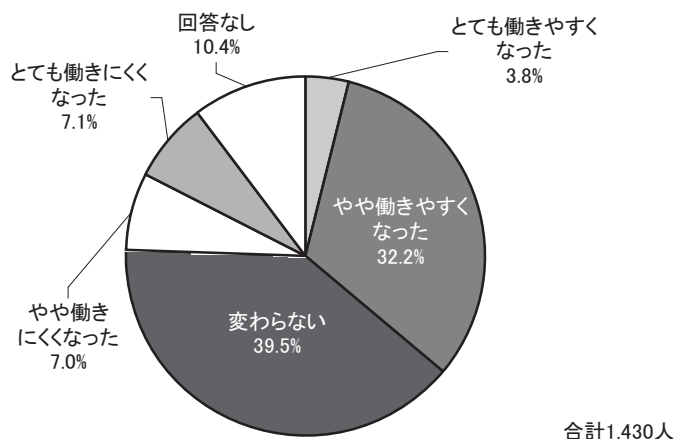
II 調査の結果

1. この10年間の雇用・就業環境の変化に対する評価

この10年間の雇用・就業環境についての評価で、「変わらない」が39.5%で最も多い。しかし、障害がある人が「働きやすくなった」と回答した人は36.0%、逆に「働きにくくなった」と回答した人は14.1%で、前者の方が多く、プラスに評価している人が多いことが注目できる。

図表Ⅱ—1—(1) 「この10年間で、障害がある人が働きやすくなったと思いますか」の回答・評価

とても働きやすくなった	やや働きやすくなった	変わらない	やや働きにくくなった	とても働きにくくなった	回答なし	合計
54	461	564	100	102	149	1,430
3.8	32.2	39.5	7.0	7.1	10.4	100.0



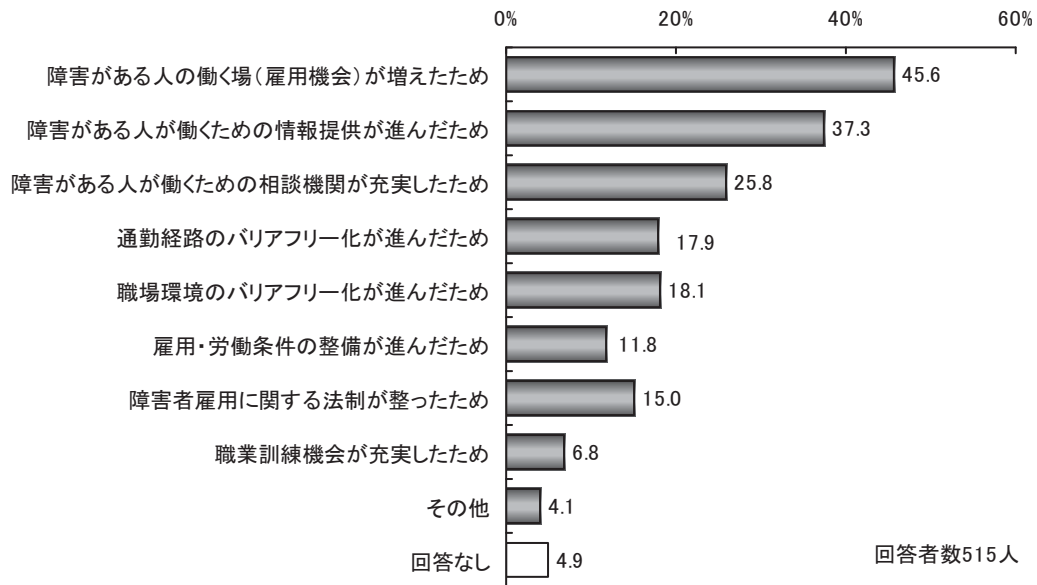
そして、「働きやすくなった」の理由として、「障害がある人の働く場（雇用機会）が増えたため」をあげている人が45.6%と最も多い。ついで多いのは「障害がある人が働くための情報提供が進んだため」（37.3%）、「障害がある人が働くための相談機関が充実したため」（25.8%）である。

図表Ⅱ—1—(2) 「働きやすくなった」と思う理由

*複数回答

障害がある人の働く場（雇用機会）が増えたため	障害がある人が働くための情報提供が進んだため	障害がある人が働くための相談機関が充実したため	通勤経路のバリアフリー化が進んだため	職場環境のバリアフリー化が進んだため	雇用・労働条件の整備が進んだため	障害者雇用に関する法制が整ったため	職業訓練機会が充実したため
235	192	133	92	93	61	77	35
45.6	37.3	25.8	17.9	18.1	11.8	15.0	6.8

その他	回答なし	回答者数
21	25	515
4.1	4.9	100.0

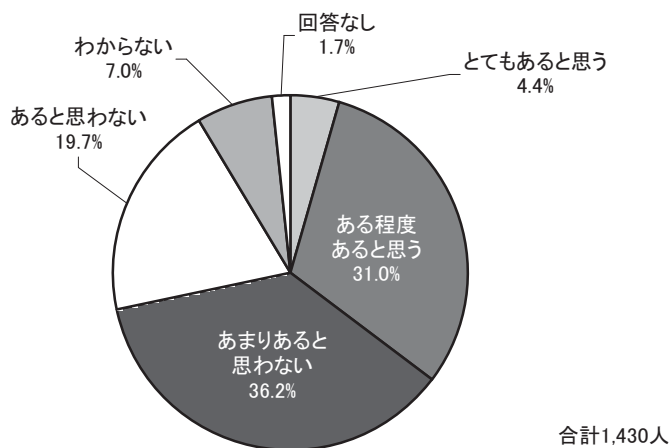


2. 働くことについて社会の理解の評価とその理由

「障害がある人が働くことについての社会の理解について」は、「あると思う」と回答した人が35.4%、逆に「あると思わない」と回答した人が55.9%と、マイナスの評価をする人が多い。

図表Ⅱ－2－(1) 障害がある人が働くことについて社会の理解があると思うか。

とてもあると思う	ある程度あると思う	あまりあると思わない	あると思わない	わからない	回答なし	合計
63	443	519	281	100	24	1,430
4.4	31	36.2	19.7	7.0	1.7	100.0



そして、「あると思わない」の理由として「障害がある人の働く場（雇用機会）が少ないため」をあげる人が82.9%と最も多い。ついで多いのは、「雇用・労働条件の整備が進んでいないため」（54.3%）、「障害がある人が働くための情報提供が進んでいないため」（52.9%）、「職場環境のバリアフリー化が進んでいないため」（49.1%）、「障害者雇用に関する法制が不十分なため」（48.1%）の順で多い。

図表Ⅱ—2—(2) 「あると思わない」理由

*複数回答

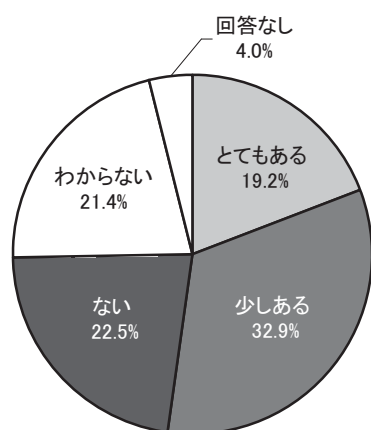
障害がある人の働く場（雇用機会）が少ないため	障害がある人が働くための情報提供が進んでいないため	障害がある人が働くための相談機関が少ないため	通勤経路のバリアフリー化が進んでいないため	職場環境のバリアフリー化が進んでいないため	雇用・労働条件の整備が進んでいないため	障害者雇用に関する法制が不十分なため	職業訓練機会が不足しているため	
663 82.9	423 52.9	345 43.1	263 32.9	393 49.1	434 54.3	385 48.1	224 28.0	
その他	回答なし	回答者数						
99 12.4	20 2.5	800 100						

3. 働くことに関して障害を理由とした差別経験

働くことに関して、障害を理由に差別を受けたと感じた人は52.1%である。

図表Ⅱ—3—(1) 働くことに関して、障害を理由に差別を受けたと感じたことがあるか

とてもある	少しある	ない	わからない	回答なし	合計
274 19.2	471 32.9	322 22.5	306 21.4	57 4.0	1,430 100.0



合計1,430人

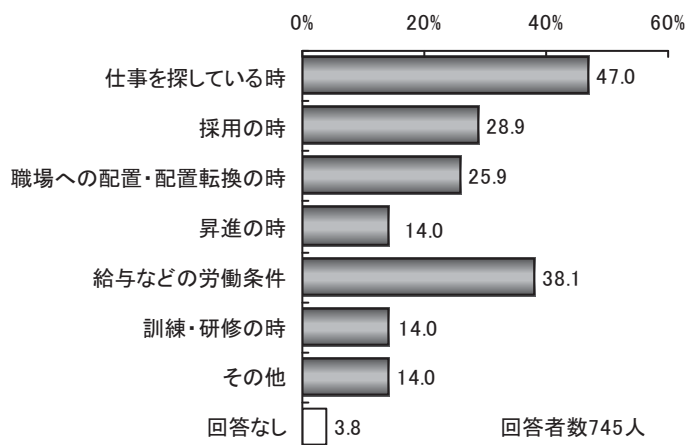
そして、どのような時に差別を感じたことがあるかについてみると、「仕事を探している時」をあげる人が47.0%と最も多い。ついで多いのは、「給与などの労働条件」（38.1%）、「採用の時」（28.9%）、「職場への配置・配置転換の時」（25.9%）の順で多い。

図表Ⅱ—3—(2) どのようなときに差別を感じたか

*複数回答

仕事を探している時	採用の時	職場への配置・配置転換の時	昇進の時	給与などの労働条件	訓練・研修の時	その他	回答なし
350 47.0	215 28.9	193 25.9	104 14.0	284 38.1	104 14.0	104 14.0	28 3.8

回答者数
745
100.0

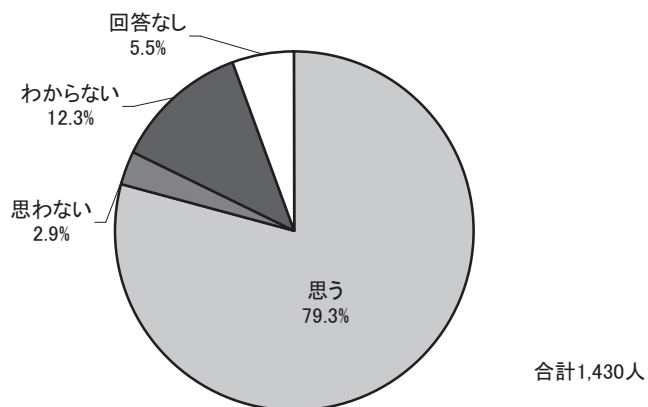


4. 障害がある人がもっと働けるようにするための法律の整備の必要性

障害がある人がもっと働けるようにするための法律の整備が必要だと思う人は79.3%と非常に多い。

図表Ⅱ—4 障害がある人がもっと働けるようにするための法律の整備が必要だと思うか

思う	思わない	わからない	回答なし	合計
1,134 79.3	41 2.9	176 12.3	79 5.5	1,430 100.0



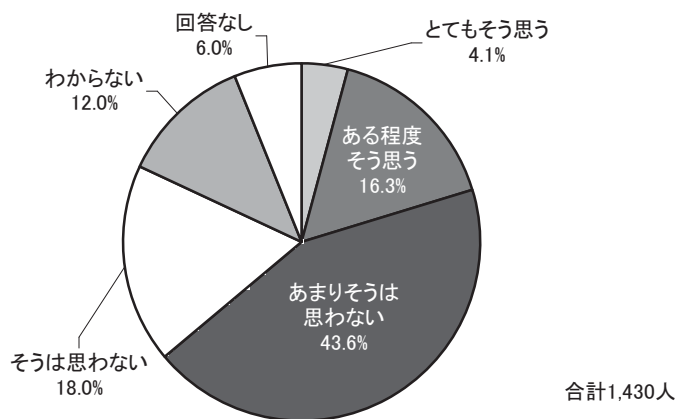
5. 雇用・就業支援サービスに対する評価・ニーズ

(1) 仕事を探すための支援

障害がある人が仕事を探すための支援は十分だと「思わない」人が61.6%と多くを占めている。

図表Ⅱ—5 障害がある人が仕事を探すための支援は十分だと思うか

とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそうは思わない	そうは思わない	わからない	回答なし	合計
59	233	624	257	171	86	1,430
4.1	16.3	43.6	18.0	12.0	6.0	100.0

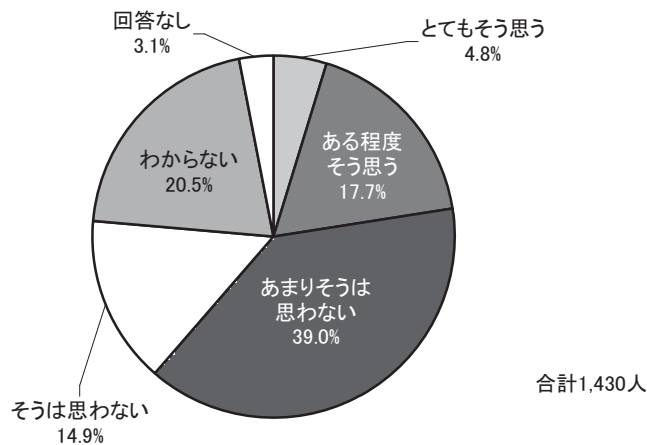


(2) 職業訓練

障害がある人に対する職業訓練は十分だと「思わない」人が53.9%と半数以上を占めている。

図表Ⅱ—6 障害がある人に対する職業訓練は十分だと思うか

とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそうは思わない	そうは思わない	わからない	回答なし	合計
69	253	558	213	293	44	1,430
4.8	17.7	39.0	14.9	20.5	3.1	100.0

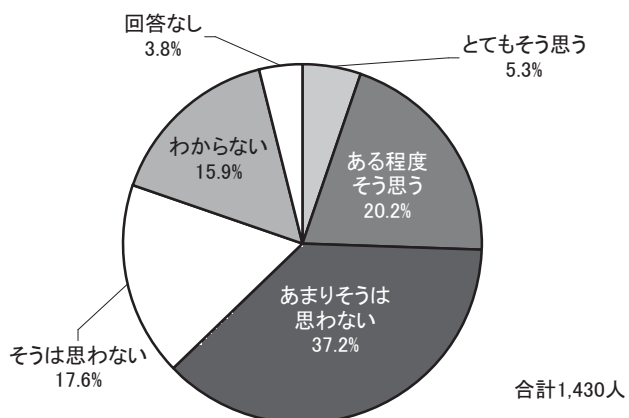


(3)働き続けるための職場での配慮

障害がある人が働き続けるために職場では十分な配慮がされていると「思わない」人が54.8%と半数以上を占めている。

図表Ⅱ—7 障害がある人が働き続けるために職場では十分な配慮がされていると思うか

とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう は思わない	そうは思わ ない	わからない	回答なし	合 計
76	289	531	251	228	55	1,430
5.3	20.2	37.2	17.6	15.9	3.8	100.0

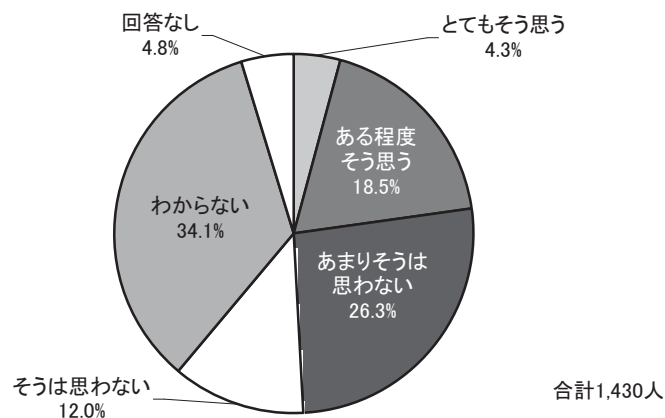


(4)就職などの学校からの支援

障害がある人が、就職の際など働く上で学校からの支援は十分だと「思わない」人が38.3%である。「わからない」と回答した人も34.1%と多い。

図表Ⅱ—8 障害がある人が、就職の際など働く上で学校からの支援は十分だと思うか

とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう は思わない	そうは思わ ない	わからない	回答なし	合 計
62	265	376	171	487	69	1,430
4.3	18.5	26.3	12.0	34.1	4.8	100.0

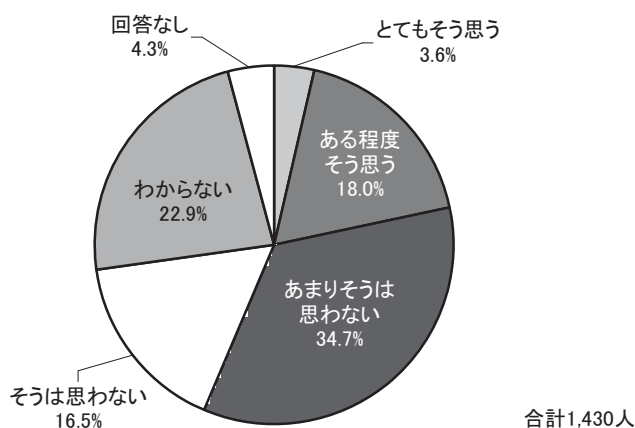


(5)働く上での福祉サービスからの支援

障害がある人が働く上で、福祉サービスからの支援は十分だと「思わない」人が51.2%と半数以上を占めている。

図表Ⅱ—9 障害がある人が働く上で、福祉サービスからの支援は十分だと思うか

とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそうは思わない	そうは思わない	わからない	回答なし	合計
52	257	495	236	328	62	1,430
3.6	18.0	34.7	16.5	22.9	4.3	100.0



6. 収入の確保方法と希望の収入額

生活するための収入の確保方法としては、「年金と働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）を合わせて生活する」と回答した人が45.3%と最も多い。ついで「働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）だけで生活する」と回答した人が18.9%と多い。「年金だけで生活する」と回答した人は8.3%と少ない。

図表Ⅱ—10 生活するための収入はどのように得たいか

年金だけで生活する	家族などからの支援だけで生活する	働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）だけで生活する	年金と家族などからの支援を合わせて生活する	年金と働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）を合わせて生活する	家族などからの支援と働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）を合わせて生活する	年金と働いて得る収入（給料、賃金、事業収入など）と家族などからの支援を合わせて生活する	わからない
119	14	270	69	648	32	128	54
8.3	1.0	18.9	4.8	45.3	2.2	9.0	3.8
回答なし	合計						
96	1,430						
6.7	100.0						